

賃上げ・好循環阻む国民負担率の高止まり

対 GDP 比は 20 年間で 1.3 倍、税と社会保障に防衛費焦点

2025/6/30 (月)

日本では 4 月からの賃上げでも内需が伸び悩んでいるが、改めて「国民負担率の高止まり」が好循環の阻害要因として懸念される。国民負担率とは企業や個人が得た国民所得に対し、税金と社会保障費が占める割合を示すが、脱デフレや連続賃上げといった中で、対 GDP 比の国民負担率は 20 年間で 1.3 倍となってきた。今後は防衛費等の負担増も焦点になっている。金融市場では長期金利の上昇や日銀利上げの各制約、潜在的な円安要因、政権・与党による家計や株価など個人資産配慮の強化といった影響が注視される。

10 年債金利の過去 2% 時 25%、現状 34% に悪化

「2025 年度の国民負担率は 46.2% の見通しとなり、2024 年度見込みの 45.8% や 2023 年度の 46.1% から 3 年ぶりに増加となる方向」――。

財務省は年度初めに、このような説明を行っている。前年度の定額減税の反動増などが影響しているが、基調として過去最高水準である 40% 超えが 13 年連続で続く公算となっている。

財務省によると、国民負担率は租税負担率と社会保障負担率の合計で、租税負担は個人が納める住民税や所得税、企業が納める法人税などを指す。社会保障負担は、労使で分けあって払う年金、雇用保険、介護保険などの保険料だ。この合計を、個人や企業が稼いだ国民所得で割ったものとなる。

日本経済は現状、脱デフレや連続賃上げ、名目 GDP 成長率のプラス化傾向といった前向き環境にある。しかし、「国民負担率の対 GDP 比」は過去 20 年で 1.3 倍の急増であり、成長率の改善を上回るペースで国民負担は累増となってきた。具体的に同 GDP 比は 2025 年度の見通しが 34.0% で、過去 2 年の 33.9% から増加。20 年前である 2005 年度の 26.3%、高度成長期である 1970 年度の 19.7% などから大幅な増加で、内需成長を抑える重石になっている。

足元の新年度 4 月以降も春闘での賃上げ反映などに対し、内需は伸び悩んでいる。物価高に対しての賃上げ不足や、米関税や中東混乱による企業打撃などが影を落としているが、家計関連では「国民負担率の高止まり」が賃上げと好循環の阻害要因として無視できない。

経団連では 5 月末に今年度の政策提言方針をまとめ、柱の一つとして国民負担の見直しと全世代型社会保障の構築、税・財政・社会保障の一体改革を掲げている。

問題点として「この約 20 年間で、社会保険料・税による負担は、現役世代の可処分所得を下押し。特

に現役世代が主たる負担者となる社会保険料増による影響が大きい」、「若年層の消費性向は一段と低下しており、将来不安の深刻化を示唆」、「現役世代への負担が大きい社会保険料への依存は、成長と分配の好循環を阻害するおそれ」といった現状分析を行っている。

加えて足元では米トランプ政権が日本に対し、本気で防衛予算の増額を要求し始めた。これまた先行き国民負担の増加要因となるほか、現状段階から「先行き増加不安」を高める要因となる。

今後は改革が焦点になるが、現状段階での国民負担率の高止まりと、消費や将来不安への悪影響残存に関し、金融市場では長期金利の上昇と日銀利上げの各制約、潜在的な円安要因、政権・与党による家計や株価など個人資産配慮の強化といった影響が注視される。

このうち長期金利の 10 年債金利でいえば、足元で上昇一服となっているが、今年 3 月や 5 月には 1.6% 方向に上昇となる場面があった。過去に 1.6% 前後から 2% 超えに一段の金利が上昇となった局面では、2002 年から 2004 年にかけての例がある。当時の国民負担率の対 GDP 比は、2002 年度が 25.0%、2003 年度が 24.7%、2004 年度が 25.3% となっていた。

ひるがえって今年度見通しは 34.0% で、+10% 前後の大幅悪化となってきた。現状は 2002―2005 年度に比べると、金利上昇に見合う成長余力のバッファが乏しい、金利上昇に耐えきれぬ経済体力が脆弱、国民負担率の増加と裏表で財政状況が大きく悪化、金利上昇による利払い負担増加などの財政打撃が深刻化――といった問題を抱えている。現在は成長力との見合いや、政策対応の必要性などで、一段の 10 年債金利上昇には制約がある。

金利上昇・日銀利上げの制約や円安影響など焦点

同様に日銀の利上げ継続に対する抵抗力も、過去比では弱体化してきた。過去 2000 年時の日銀によるゼロ金利解除取り上げはその後、拙速批判を浴びたが、2000 年度の国民負担率の対 GDP 比は 25.8% と現状に比べると重石は軽減化の状態にあった。過去 1970 年代から 1980 年代にかけては、あくまで結果論ながらも同 GDP 比の悪化歯止めや安定化の局面で、日銀は利上げを強化させる局面も見られている。

やはり結果論ながらも国民負担率の対 GDP 比は、為替相場のドル/円と一定の連動相関性が観測されている。基本的に負担率の増加時は円安・ドル高、負担率の減少時は円高・ドル安となるパターンが目立ってきた。

例えば 2012 年以降のアベノミクス以降における国民負担率の増加と悪化では、連動して円安・ドル高が進展となっている。あくまで円安材料の一因ながらも、財政出動による日本の財政悪化懸念、一方で長期金利の上昇抑制などを目的とした日銀の金融緩和強化、日本の財政悪化懸念等による国内資金の海外流出、財政出動に伴う内需拡大などのリフレ効果（リスク選好の円安）、連動する形での海外投資家による日本株投資の増加（リスク選好の円安や、円安による保有日本株の為替差損回避に向けたヘッジの円売りなど）といった影響がある。

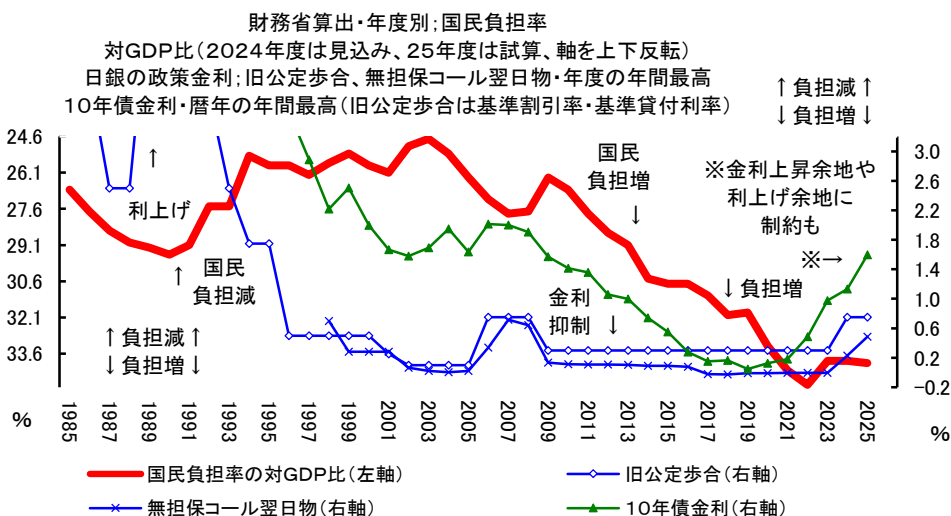
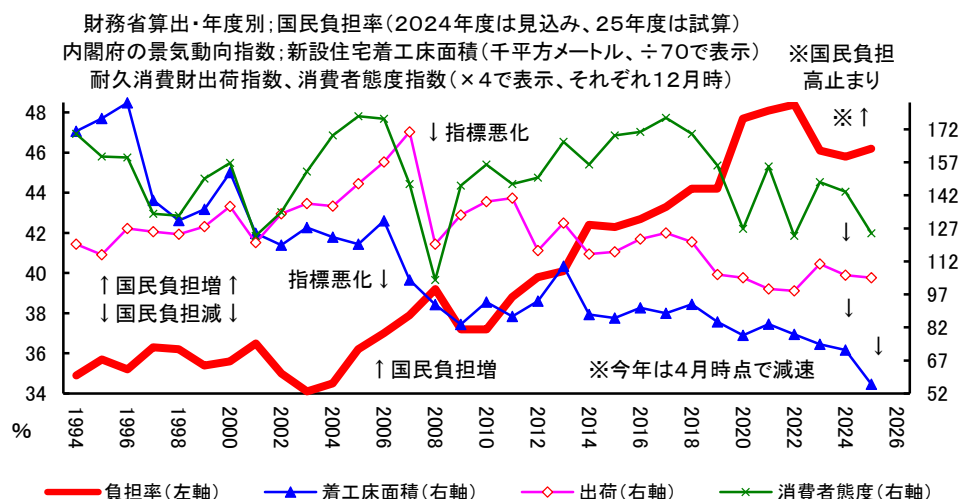
現状段階での国民負担率の高止まりについても、クロス円主導（円の対非ドル通貨）の円安や円高抑制の要因として無視できない。潜在的な日本の財政悪化懸念や、国内マネーによる財政リスクや一段の負担増を警戒した海外流出、国民負担増を補うための海外の高利回り志向、国民負担の増加に伴う経済成長と金利上昇の抑制、日銀の利上げ制約、政府・与党による家計配慮策や株価など家計資産の配慮策（リスク選好の円安や対外投資リスクテイクの円

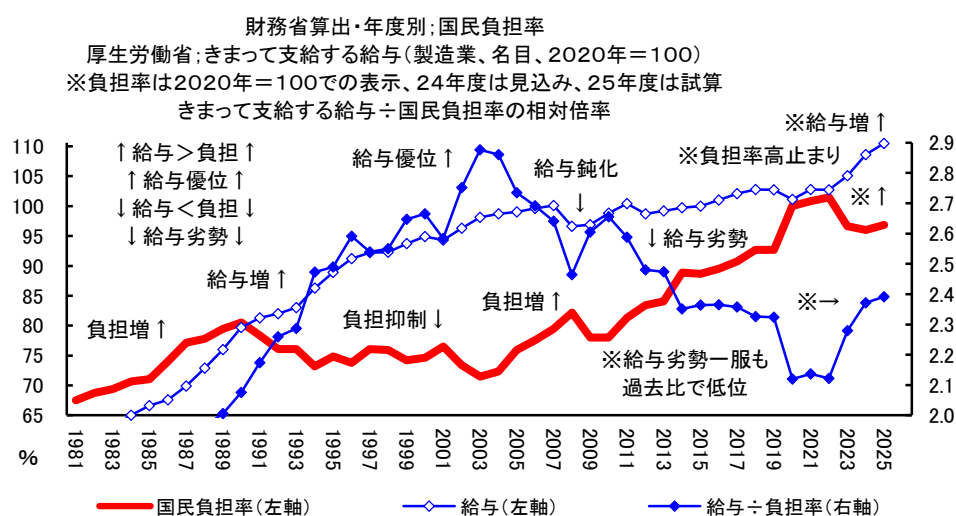
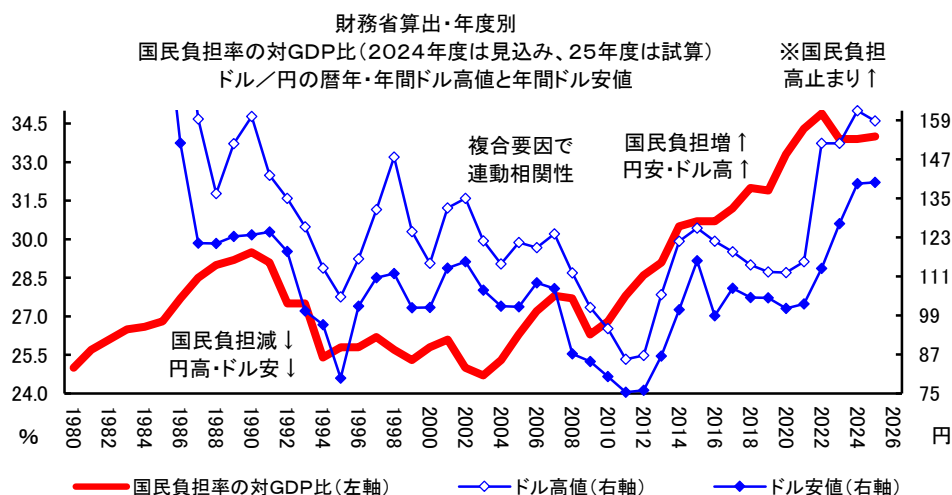
安）などが注視される。

現在の日本では連続賃上げなどにより、賃金統計でいえば厚生労働省の「きまって支給する給与（製造業、名目、2020 年＝100）が指数ベースで上昇傾向にある。一方で国民負担率が高止まりとなっており、賃上げ効果が税金や社会保障費の支払い増加で減殺されている。

最近の「給与指数÷国民負担率」の相対倍率は 2003 年度の 2.88 という給与優位を最高優位（給与＞負担）として、給与減・負担増による下振れ基調が続いてきた（給与＜負担）。それが 2022 年度の 2.12 を最低ボトムとして、賃上げ効果などで給与の下振れに歯止めが掛かっている。

それでも 2025 年度は給与統計の今年 4 月時ベースで同倍率が 2.39 であり、給与の上振れ転換はまだ限定的だ。アベノミクス開始直後である 2013 年度の 2.47 以来の上振れ幅にとどまっている。2003 年度の 2.88 方向への回復を含めて、「国民負担の重石を帳消しにする給与増（給与＞負担）」という好循環は遠い道のりとなっている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。